

三鷹市告示第31号

三鷹市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年三鷹市条例第15号）第3条の規定に基づき、平成30年度下半期（平成30年10月1日～平成31年3月31日）における財政運営状況を公表します。

令和元年6月3日

三鷹市長 河村 孝

1 平成30年度下半期の財政運営状況

平成30年度の当初予算額は、一般会計が688億2,842万円、特別会計を含む全会計の総計は1,082億6,594万円でした。

平成29年度当初予算と比較すると、私立認可保育園運営事業費などの子ども・子育て支援に係る経費が増となったほか、障がい者（児）の自立支援給付費が利用実績等を反映して増となったことなどにより、一般会計が12億855万円（前年度比1.8%）の増となりました。また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が被保険者数の減少や都道府県単位化の影響などにより30億3,773万円（前年度比14.9%）の減となったことなどから、全会計の総計では、14億5,947万円（前年度比1.3%）の減となりました。

平成30年度下半期では、12月・3月に予算の補正を行い、最終予算現額は一般会計が当初予算額より27億7,130万円増の715億9,972万円（前年度比2.2%の増）となり、全会計の総計では当初予算額より33億6,403万円増の1,116億2,997万円（前年度比0.7%の減）となりました。

市政運営の根幹となる市税収入については、納税義務者数の増加などにより個人市民税が増となるものの、社会経済状況を反映して法人市民税が減となり、市税全体では前年度と比較し予算額は微増となりました。その一方で、社会保障関連経費は依然として増加傾向にあり、厳しい財政状況が続いています。

こうした中、平成28年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」の最重点プロジェクトとしている「都市再生」及び「コミュニティ創生」と、7つの重点プロジェクトを中心に各事業を展開しました。

（第1表） 平成30年度下半期主要事業

● 第4次基本計画（第1次改定）における最重点プロジェクト等

事業	内容
(1) 都市再生	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民センター内駐車場等の整備をはじめとした都市再生の推進</li><li>・井口コミュニティ・センターのトイレの洋式化</li><li>・環境センター跡地の暫定利活用に向けた取り組み</li><li>・東部図書館を滞在・交流型施設としてリニューアル</li><li>・下水道施設の長寿命化及び地震対策整備の推進</li></ul>
(2) コミュニティ創生	<ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニティ創生研究事業の推進</li><li>・地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展</li><li>・多世代交流センターのリニューアル</li></ul>
(3) 安全安心	<ul style="list-style-type: none"><li>・中原地区における都市型水害対策等の推進</li><li>・止水板設置支援による都市型水害対策の推進</li><li>・被災者生活再建支援システムの導入</li><li>・教育センターの耐震補強等工事の実施</li></ul>
(4) 子ども・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査等の実施</li><li>・私立認可保育園の開設支援</li><li>・「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進</li><li>・コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展</li><li>・幼稚園保育料の負担軽減</li></ul>

(5) 健康長寿社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人財の確保に向けた支援</li> <li>・肺がん検診の拡充</li> <li>・認知症初期集中支援推進事業の実施</li> </ul>
(6) セーフティーネット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児（者）を在宅で介護する家族の負担軽減の推進</li> <li>・北野ハピネスセンターの効率的な運営</li> <li>・調布基地跡地福祉施設の整備等に向けた取り組み</li> </ul>
(7) サステナブル都市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進</li> <li>・都市公園等の公有地化の推進</li> </ul>
(8) 地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進</li> <li>・東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進</li> <li>・三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進</li> <li>・大沢の里古民家の開館</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成</li> </ul>
(9) 都市交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進</li> <li>・三鷹駅南口駅前広場等の交通環境の改善</li> <li>・都市計画道路3・4・13号（牟礼）及び3・4・7号（連雀通り）整備の促進</li> </ul>
(10) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三鷹市ホームページのリニューアル</li> <li>・自治体クラウドの導入に向けた取り組み</li> <li>・むらさき学苑の拡充</li> <li>・まちづくり応援寄付の推進</li> <li>・「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定に向けた準備</li> </ul>

(1) 歳入歳出予算の執行状況

- ア 歳入歳出予算の各会計別執行状況は、第2表のとおりです。
- イ 一般会計における歳入歳出予算の執行状況は、第3-1表及び第3-2表のとおりです。
- ウ 歳入歳出予算の各会計別規模の推移は、第4表のとおりです。
- エ 各会計別の下半期補正予算の状況は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

(第2表)

平成30年度歳入歳出予算の各会計別執行状況  
[平成31年3月31日現在]

(単位:万円)

会計別 \ 項目	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A × 100	支出済額 C	執行率 C/A × 100
一般会計	715億 9,972	676億 7,238	94.5%	614億 2,495	85.8%
国民健康保険事業特別会計	177億 1,866	168億 2,561	95.0%	168億 16	94.8%
下水道事業特別会計	42億 9,008	31億 7,786	74.1%	30億 3,038	70.6%
介護サービス事業特別会計	9億 4,168	7億 8,560	83.4%	9億 2,443	98.2%
介護保険事業特別会計	128億 8,134	124億 3,099	96.5%	115億 2,620	89.5%
後期高齢者医療特別会計	41億 9,849	41億 1,977	98.1%	41億 852	97.9%
合計	1,116億 2,997	1,050億 1,221	94.1%	978億 1,464	87.6%

## (第3-1表)

平成30年度一般会計における歳入予算の執行状況  
 [平成31年3月31日現在]

(単位:万円)

歳入科目	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A × 100
1. 市税	380億 4,005	380億 1,996	99.9%
2. 地方譲与税	2億 7,279	2億 6,275	96.3%
3. 利子割交付金	5,469	7,785	142.3%
4. 配当割交付金	2億 6,289	2億 5,930	98.6%
5. 株式等譲渡所得割交付金	1億 8,198	2億 1,135	116.1%
6. 地方消費税交付金	31億 3,867	32億 1,143	102.3%
7. 自動車取得税交付金	1億 5,351	1億 5,521	101.1%
8. 地方特例交付金	1億 2,191	1億 2,313	101.0%
9. 地方交付税	0	4,104	-
10. 交通安全対策特別交付金	1,864	1,856	99.6%
11. 分担金及び負担金	9億 8,038	8億 8,970	90.8%
12. 使用料及び手数料	11億 4,297	10億 2,597	89.8%
13. 国庫支出金	112億 7,222	103億 9,855	92.2%
14. 都支出金	83億 6,647	80億 2,996	96.0%
15. 財産収入	11億 2,246	11億 691	98.6%
16. 寄附金	3,757	5,276	140.4%
17. 繰入金	16億 5,222	1,191	0.7%
18. 繰越金	18億 2,752	18億 2,752	100.0%
19. 諸収入	6億 4,378	5億 5,912	86.9%
20. 市債	23億 900	13億 8,940	60.2%
合計	715億 9,972	676億 7,238	94.5%

## (第3-2表)

平成30年度一般会計における歳出予算の執行状況  
 [平成31年3月31日現在]

(単位:万円)

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A × 100
1. 議会費	5億 317	4億 9,232	97.8%
2. 総務費	99億 754	70億 8,343	71.5%
3. 民生費	361億 5,488	324億 6,641	89.8%
4. 衛生費	40億 449	33億 5,603	83.8%
5. 労働費	7,313	6,303	86.2%
6. 農林費	1億 7,865	1億 3,912	77.9%
7. 商工費	5億 1,528	3億 6,270	70.4%
8. 土木費	53億 4,911	43億 4,878	81.3%
9. 消防費	21億 9,123	21億 37	95.9%
10. 教育費	85億 9,102	70億 7,142	82.3%
11. 公債費	40億 3,249	38億 5,540	95.6%
12. 諸支出金	8,627	8,594	99.6%
13. 予備費	1,246	0	0.0%
合計	715億 9,972	614億 2,495	85.8%

(第4表)

## 歳入歳出予算規模の推移

(単位:万円)

	年度	当初予算額	繰越額	上半期					下半期				
				補正予算額			予算現額	補正予算額			予算現額		
				6月	9月	小計		12月	3月	小計			
一般会計	30	688億 2,842	8億 7,144		<1> 7,294		7,294	697億 7,280	<2> 3億 2,428	<3> 15億 264	18億 2,692	715億 9,972	
	29	676億 1,987	9億 421	<1> 2億 2,945	<2> 6,422	<3> 7,490	3億 6,857	688億 9,265	<4> 2億 7,114	<5> 8億 6,650	11億 3,764	700億 3,029	
国民健康保険事業 特別会計	30	173億 8,471	0	0	0	0	0	173億 8,471	<1> 2億 5,093	<2> 8,302	3億 3,395	177億 1,866	
	29	204億 2,244	0	0	0	0	0	204億 2,244	<1> 1億 202	0	1億 202	205億 2,446	
下水道事業特別会計	30	42億 9,008	0	0	0	0	0	42億 9,008	0	0	0	42億 9,008	
	29	39億 1,409	0	0	0	0	0	39億 1,409	<1> 500	0	500	39億 1,909	
介護サービス事業 特別会計	30	9億 4,168	0	0	0	0	0	9億 4,168	0	0	0	9億 4,168	
	29	10億 93	0	0	0	0	0	10億 93	0	<1>	0	10億 93	
介護保険事業 特別会計	30	126億 8,186	0	0	0	0	0	126億 8,186	<1> 1億 4,387	<2> 5,561	1億 9,948	128億 8,134	
	29	127億 9,432	0	0	0	0	0	127億 9,432	<1> 1億 7,753	0	1億 7,753	129億 7,185	
後期高齢者医療 特別会計	30	41億 3,919	0	0	0	0	0	41億 3,919	0	<1> 5,930	5,930	41億 9,849	
	29	39億 7,376	0	0	0	0	0	39億 7,376	0	0	0	39億 7,376	
合計	30	1,082億 6,594	8億 7,144		7,294	7,294	1,092億 1,032	7億 1,908	17億 57	24億 1,965	1,116億 2,997		
	29	1,097億 2,541	9億 421	2億 2,945	1億 3,912	3億 6,857	1,109億 9,819	5億 5,569	8億 6,650	14億 2,219	1,124億 2,038		

※&lt;&gt;は、補正号数を示します。

(第5-1表)

## 平成30年度下半期における一般会計補正予算の状況

平成30年12月 一般会計補正予算(第2号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(都支出金)		(総務費)	
・市町村総合交付金の増	980	・庁用自動車等関係費の増	209
(電気自動車購入分)	(387)	(電気自動車購入費)	
(消防団活動充実分)	(593)	・市庁舎・議場棟等建替え基本構想策定関係費の増	451
・市町村消防団用防火衣整備費補助金	60	(基本構想策定支援業務等委託料の増)	
(繰入金)		・市庁舎・議場棟等建替え基本計画策定関係費の減	△ 500
・介護保険事業特別会計繰入金の増	1,191	(基本計画策定支援業務委託料の減)	
(繰越金)		・国庫支出金等超過収入額返還金の増	2億 2,553
・前年度繰越金の増	3億 167	(生活保護費等負担金等の前年度超過交付	
(諸収入)		額の返還)	
・クリーンエネルギー自動車導入事業補助金収入	30	(民生費)	
		・下連雀五丁目学童保育所(仮称)整備事業費	205
		(設計等委託料)	
		(消防費)	
		・消防団用装備品充実強化事業費	652
		(防火衣等購入費)	
		(教育費)	
		・教育委員会事務局運営費の増	209
		(電気自動車購入費)	
		(公債費)	
		・市債償還元金の増	8,649
		(償還元金の増)	
計	3億 2,428	計	3億 2,428

歳 入		歳 出	
事 業 内 容	補正額	事 業 内 容	補正額
（市税）		（総務費）	
・個人市民税の増	3億	・職員人件費その他の減	△1,000
・法人市民税の増	4億	（一般職手当の減）	
（国庫支出金）		・財政調整基金積立金の増	3億 3,990
・被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	334	（元金積立金の増）	
・プレミアム付商品券事務費補助金	5,374	・まちづくり施設整備基金積立金の増	3億 2,434
・学校施設環境改善交付金	4,923	（元金積立金）	
・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	1,597	・平和基金積立金の増	13
（都支出金）		（元金積立金）	
・被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	229	・庁舎等建設基金積立金の増	3億 3
・公立学校施設トイレ整備支援事業補助金	2,871	（元金積立金の増）	
・公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金	1,239	（民生費）	
（財産収入）		・職員人件費その他の減	△1億
・土地売払収入の増	9,215	（一般職給料の減）	（△7,000）
（寄附金）		（一般職手当の減）	（△3,000）
・一般寄附金の増	52	・介護保険事業特別会計繰出金の増	695
・総務費寄附金の増	16	（介護給付費繰出金の増）	
・民生費寄附金の増	978	・健康福祉基金積立金の増	4億 978
・衛生費寄附金の増	88	（元金積立金の増）	
・土木費寄附金の増	2,434	（衛生費）	
（土木費寄附金の増）	（194）	・環境基金積立金の増	88
（まちづくり協力金の増）	（2,240）	（元金積立金の増）	
・消防費寄附金	2	・ふじみ衛生組合関係費の減	△1億 157
・教育費寄附金の増	26	（負担金の減）	
（繰入金）		（農林費）	
・財政調整基金とりくずし収入の減	△2	・被災農業者向け経営体育成支援事業費	792
（繰越金）		（再建・修繕費等補助金）	
・前年度繰越金の増	3億 3,288	（商工費）	
（市債）		・プレミアム付商品券事業費	5,374
・連雀学園第四小学校大規模改修事業債	1,470	（受付事務等委託料、システム開発等委託	
・連雀学園第六小学校大規模改修事業債	1,500	料、商品券販売業務等委託料、一般職手	
・鷹南学園中原小学校大規模改修事業債	2,620	当、臨時職員賃金、郵便料等）	
・にしみたか学園井口小学校大規模改修事業債	5,870	（教育費）	
・おおさわ学園第七中学校大規模改修事業債	6,140	・職員人件費その他の減	△1,000
		（一般職手当の減）	
		・教育振興基金積立金の増	26
		（元金積立金の増）	
		・施設改修事業費の増	978
		（ブロック塀改修工事費の増）	
		・学校給排水設備等整備事業費	2億 7,050
		（トイレ改修工事費（第四小学校、第	
		六小学校、中原小学校、井口小学校、	
		第七中学校）	
計	15億 264	計	15億 264



(第5-2表)

## 平成30年度下半期における特別会計補正予算の状況

平成30年12月 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(繰越金)		(諸支出金)	
・前年度繰越金の増	2億 5,093	・国庫支出金等超過収入額返還金の増	2億 5,093
		(一般被保険者療養給付費等国庫負担金等の前年度超過交付額の返還)	
計	2億 5,093	計	2億 5,093

平成31年3月 国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(都支出金)		(保険給付費)	
・保険給付費等交付金の増	8,302	・療養給付費の増	8,302
		(一般被保険者療養給付費の増)	
計	8,302	計	8,302

平成30年12月 介護保険事業特別会計(第1号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(支払基金交付金)		(基金積立金)	
・介護給付費交付金の減	△619	・介護保険保険給付費準備基金積立金の増	2,420
(前年度超過交付分の精算)		(元金積立金の増)	
・地域支援事業支援交付金過年度分	762	(諸支出金)	
(前年度不足分の精算)		・国庫支出金等超過収入額返還金の増	1億 776
(繰越金)		(介護給付、地域支援事業に係る国庫支出金・都支出金の前年度超過交付分の精算)	
・前年度繰越金の増	1億 4,244	・一般会計繰出金の増	1,191
		(前年度介護給付費、地域支援事業繰入金運転資金分等)	
計	1億 4,387	計	1億 4,387

平成31年3月 介護保険事業特別会計(第2号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(保険料)		(保険給付費)	
・第1号被保険者保険料現年度分の増	1,329	・居宅支援サービス等給付費の増	766
(国庫支出金)		(居宅支援サービス等給付費の増)	
・介護給付費負担金の増	872	・施設介護サービス等給付費の増	4,795
・調整交付金の増	228	(施設介護サービス等給付費の増)	
(支払基金交付金)			
・介護給付費交付金の増	1,502		
(都支出金)			
・介護給付費負担金の増	935		
(繰入金)			
・介護給付費繰入金の増	695		
計	5,561	計	5,561

平成31年3月 後期高齢者医療特別会計(第1号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(後期高齢者医療保険料)		(広域連合納付金)	
・後期高齢者医療保険料現年度分の増	5,930	・広域連合負担金の増	5,930
		(保険料負担金の増)	
計	5,930	計	5,930

(2) 市民負担の状況

市税の課税額及び市民1人当たり・1世帯当たりの負担額は、第6-1表のとおりです。

(第6-1表)

市税の市民負担の状況（現年課税分）										
平成30年度（平成31年3月31日現在）						平成29年度（平成30年3月31日現在）				
187,571人					人口	186,680人				
94,075世帯					世帯	93,303世帯				
課税額	構成比	市民1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額		課税額	構成比	市民1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額		
206億 3,167万円	53.9%	109,994円	219,311円	市民税	196億 5,934万円	52.8%	105,310円	210,704円		
138億 2,763万円	36.1%	73,720円	146,985円	固定資産税	137億 3,537万円	36.9%	73,577円	147,213円		
9,768万円	0.3%	521円	1,038円	軽自動車税	9,376万円	0.2%	502円	1,005円		
7億 4,812万円	1.9%	3,988円	7,953円	市たばこ税	7億 6,438万円	2.1%	4,095円	8,192円		
0万円	0.0%	0円	0円	入湯税	0万円	0.0%	0円	0円		
3億 7,866万円	1.0%	2,019円	4,025円	事業所税	3億 9,204万円	1.1%	2,100円	4,202円		
26億 1,030万円	6.8%	13,916円	27,747円	都市計画税	25億 5,742万円	6.9%	13,700円	27,410円		
382億 9,406万円	100.0%	204,158円	407,059円	合計	372億 231万円	100.0%	199,284円	398,726円		

国民健康保険税の課税額及び被保険者1人当たり・1世帯当たりの負担額は、第6-2表のとおりです。

(第6-2表)

国民健康保険税の市民負担の状況（現年課税分）

年 度	現年課税額	収入額	収入率	被保険者1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
平成30年度	38億 2,265万円	34億 8,724万円	91.2%	97,804円	143,058円
平成29年度	37億 1,728万円	33億 7,082万円	90.7%	93,114円	138,025円

平成30年度（平成31年3月31日現在） 被保険者数 39,085人 世帯数 26,721世帯

平成29年度（平成30年3月31日現在） 被保険者数 39,922人 世帯数 26,932世帯

(3) 財産及び市債の状況

ア 不動産の状況

第7-1表のとおりです。土地の市有物件は、都市型産業等集積用地の売却等により、全体で572.68㎡の減となりました。また、建物の市有物件は、市民センター立体駐車場の新築等により、全体で4,117.37㎡の増となりました。

イ 基金その他の状況

第7-2表のとおりです。286万円を積み立てました。

市債については第7-3表のとおりです。13億8,940万円を借り入れ、27億9,618万円を償還しました。

(第7-1表)

区 分		不動産の状況			増 減 内 容	
		上半期現在高	増 △減	下半期現在高		
土 地	市有物件	754,003.18㎡	△572.68㎡	753,430.50㎡	行政財産	2,011.83㎡
					普通財産	△2,584.51㎡
	借用物件	41,995.78㎡	249.60㎡	42,245.38㎡	有償物件	249.60㎡
					無償物件	0.00㎡
建 物	市有物件	327,748.01㎡	4,117.37㎡	331,865.38㎡	行政財産	4,117.37㎡
					普通財産	0.00㎡
	借用物件	6,798.70㎡	217.76㎡	7,016.46㎡	有償物件	217.76㎡
					無償物件	0.00㎡

(第7-2表)

基金その他の状況

(単位:万円)

・ 積立基金

基金の名称	上半期現在高	元金等積立	とりくずし額	下半期現在高
財政調整基金	41億 5,956	26	0	41億 5,982
まちづくり施設整備基金	34億 1,481	212	0	34億 1,693
庁舎等建設基金	20億 5,187	0	0	20億 5,187
健康福祉基金	31億 3,330	48	0	31億 3,378
平和基金	2億 9,158	0	0	2億 9,158
環境基金	7,796	0	0	7,796
教育振興基金	810	0	0	810
介護保険保険給付費準備基金	7億 9,633	0	0	7億 9,633
合 計	139億 3,351	286	0	139億 3,637

・ 定額運用基金

(単位:万円)

基金の名称	上半期現在高	元金等の増減		下半期現在高
		増	減	
国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金	700	0	0	700
介護保険高額サービス費資金貸付基金	300	0	0	300
合 計	1,000	0	0	1,000

・ 車両の保有台数の状況

内 容	上半期保有台数	購入等(増)	処分等(減)	下半期保有台数
車 両	102 台	3 台	3 台	102 台

借用車両5台を含む。

(第7-3表)

## 市債の現在高

(単位:万円)

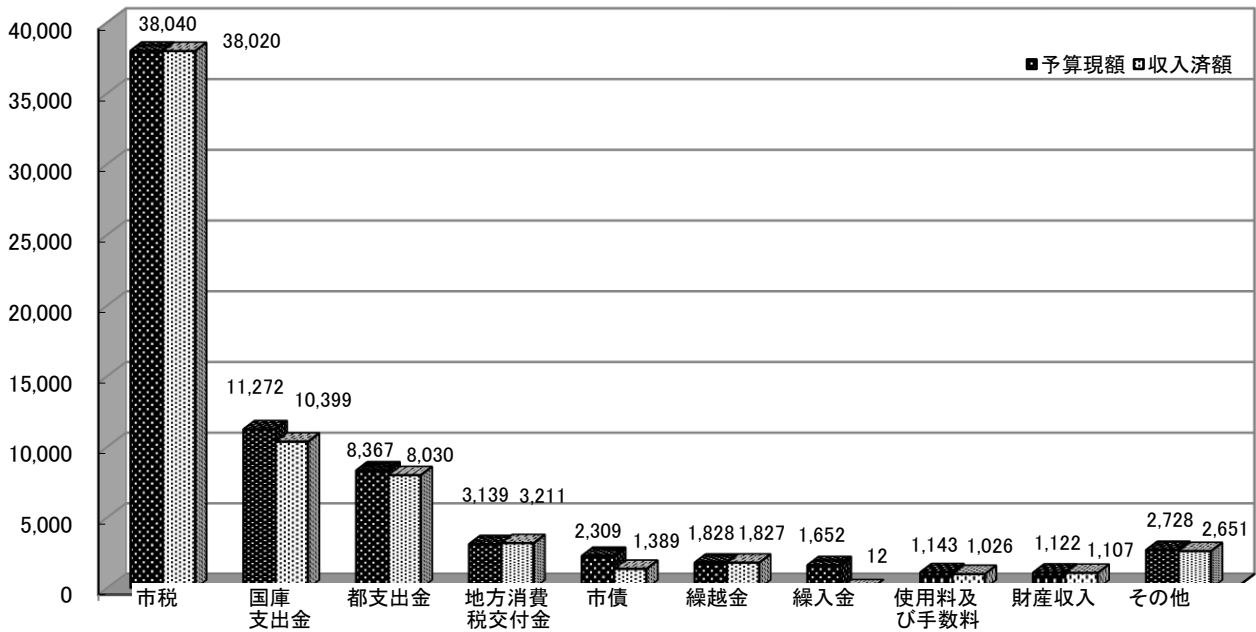
会 計 名	上半期現在高	借入額 (増)	償還額 (減)	下半期現在高	一時借入金
一般会計	401億 7,647	13億 8,940	24億 5,831	391億 756	0
下水道事業特別会計	100億 1,771	0	3億 2,229	96億 9,542	0
介護サービス事業特別会計	3億 2,198	0	1,558	3億 640	0
合 計	505億 1,616	13億 8,940	27億 9,618	491億 938	0

(単位：百万円)

### 平成30年度下半期 一般会計 歳入 予算収入状況

〈予算現額 715億9,972万円〉

(平成31年3月31日現在)



### 平成30年度下半期 一般会計 歳出 予算執行状況

(単位：百万円)

〈予算現額 715億9,972万円〉

(平成31年3月31日現在)

